

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第117期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪中 巖
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 伊藤 隆明
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月	第117期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	98,781	85,115	81,257	87,221	79,113
経常利益 (百万円)	7,320	3,000	5,060	7,055	4,079
当期純利益 (百万円)	3,758	915	2,216	3,144	4,034
包括利益 (百万円)	-	-	-	3,116	4,620
純資産額 (百万円)	75,760	73,091	74,071	75,597	75,955
総資産額 (百万円)	112,297	106,767	110,913	113,415	110,721
1株当たり純資産額 (円)	675.29	653.55	677.03	698.56	726.18
1株当たり当期純利益 (円)	37.28	9.12	22.32	31.85	40.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	61.2	60.2	60.7	66.8
自己資本利益率 (%)	5.5	1.4	3.4	4.6	5.7
株価収益率 (倍)	9.4	30.7	20.4	12.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,052	7,224	10,694	7,883	1,873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,801	3,478	3,743	5,416	5,589
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	482	823	1,493	1,457	904
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,104	13,577	19,563	20,523	16,687
従業員数 (名)	1,409	1,422	1,443	1,465	1,587
[外、平均臨時雇用人員]	[219]	[246]	[238]	[253]	[256]

回次 決算年月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月	第117期 平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,680	41,977	39,583	46,443	38,880
経常利益 (百万円)	4,383	1,214	2,741	4,271	2,192
当期純利益 (百万円)	2,602	405	1,310	1,580	831
資本金 (百万円)	21,838	21,838	21,838	21,838	21,838
発行済株式総数 (千株)	104,939	104,939	104,939	104,939	104,939
純資産額 (百万円)	53,878	50,758	51,366	51,798	53,510
総資産額 (百万円)	77,768	72,881	74,430	74,666	76,049
1株当たり純資産額 (円)	534.53	507.69	520.57	526.00	525.40
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.82	4.04	13.20	16.01	8.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	69.6	69.0	69.4	70.4
自己資本利益率 (%)	4.8	0.8	2.6	3.1	1.6
株価収益率 (倍)	13.6	69.3	34.5	25.4	37.9
配当性向 (%)	38.7	198.0	60.6	50.0	95.1
従業員数 (名)	731	730	728	732	749
[外、平均臨時雇用人員]	[99]	[127]	[141]	[155]	[157]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額10円は、創立90周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2【沿革】

当社は大正7年6月、現堺工場の一部に堺精煉所を創立したのがはじまりである。その後大正9年5月に合資会社に組織変更し、昭和7年2月には合資会社堺化学製煉所と商号変更。

上記の経緯の後、昭和7年2月株式会社堺精煉所を設立し、合資会社堺化学製煉所の業務一切を継承。

昭和7年11月	現社名堺化学工業株式会社に商号変更。
昭和11年2月	堺商事株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和25年3月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和36年2月	大崎工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和38年6月	日本カラー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和39年3月	改源株式会社の事業を継承し、株式会社カイゲンを設立。(現連結子会社)
昭和40年6月	小西顔料製造株式会社を子会社化。
昭和43年10月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和48年3月	共成製薬株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和50年5月	小西顔料製造株式会社がレジノカラー工業株式会社に社名変更。(現連結子会社)
昭和50年7月	ラインファルト工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和53年8月	ラインファルト工業株式会社が北海道ラインファルト株式会社を設立。
昭和57年10月	株式会社カイゲンがケージー興産株式会社を設立。
昭和61年3月	大崎工業株式会社が博光化学工業株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和62年11月	株式会社カイゲンが株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成4年9月	株式会社カイゲン株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定(平成24年2月に上場廃止)。
平成6年4月	堺商事株式会社が株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成6年12月	富岡化学株式会社を子会社化。
平成8年1月	堺商事株式会社株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定。
平成9年10月	常磐化成株式会社を設立。
平成12年4月	堺商事株式会社がSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.(現連結子会社)及び韓国堺商事株式会社を設立。
平成13年3月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成14年10月	共同薬品株式会社を子会社化。(現連結子会社)
平成14年11月	堺商事株式会社が堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成17年7月	堺商事株式会社が台湾堺股?有限公司を設立。(現連結子会社)
平成19年12月	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
平成20年4月	富岡化学株式会社がS C有機化学株式会社に社名変更。(現連結子会社)
平成24年2月	株式会社片山製薬所を子会社化。(現連結子会社)
平成24年3月	株式会社カイゲンを株式交換により完全子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社17社、非連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っている。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(化学)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・酸化チタン製品... ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- ・樹脂添加剤..... 金属石鹼、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- ・バリウム製品..... 硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- ・触媒製品..... 脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- ・電子材料..... 高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- ・亜鉛製品..... 酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- ・その他の化学品... 化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、医薬品原薬・中間体、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

堺化学工業(株)(提出会社)、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.、博光化学工業(株)、(株)片山製薬所、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易(上海)有限公司、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)、台湾堺股?有限公司、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

(医療)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・医療用医薬品..... バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- ・一般用医薬品..... 感冒薬・胃腸薬等
- ・その他の製品..... 機能性食品、医療機器等

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

堺化学工業(株)(提出会社)、(株)カイゲン、共成製薬(株)

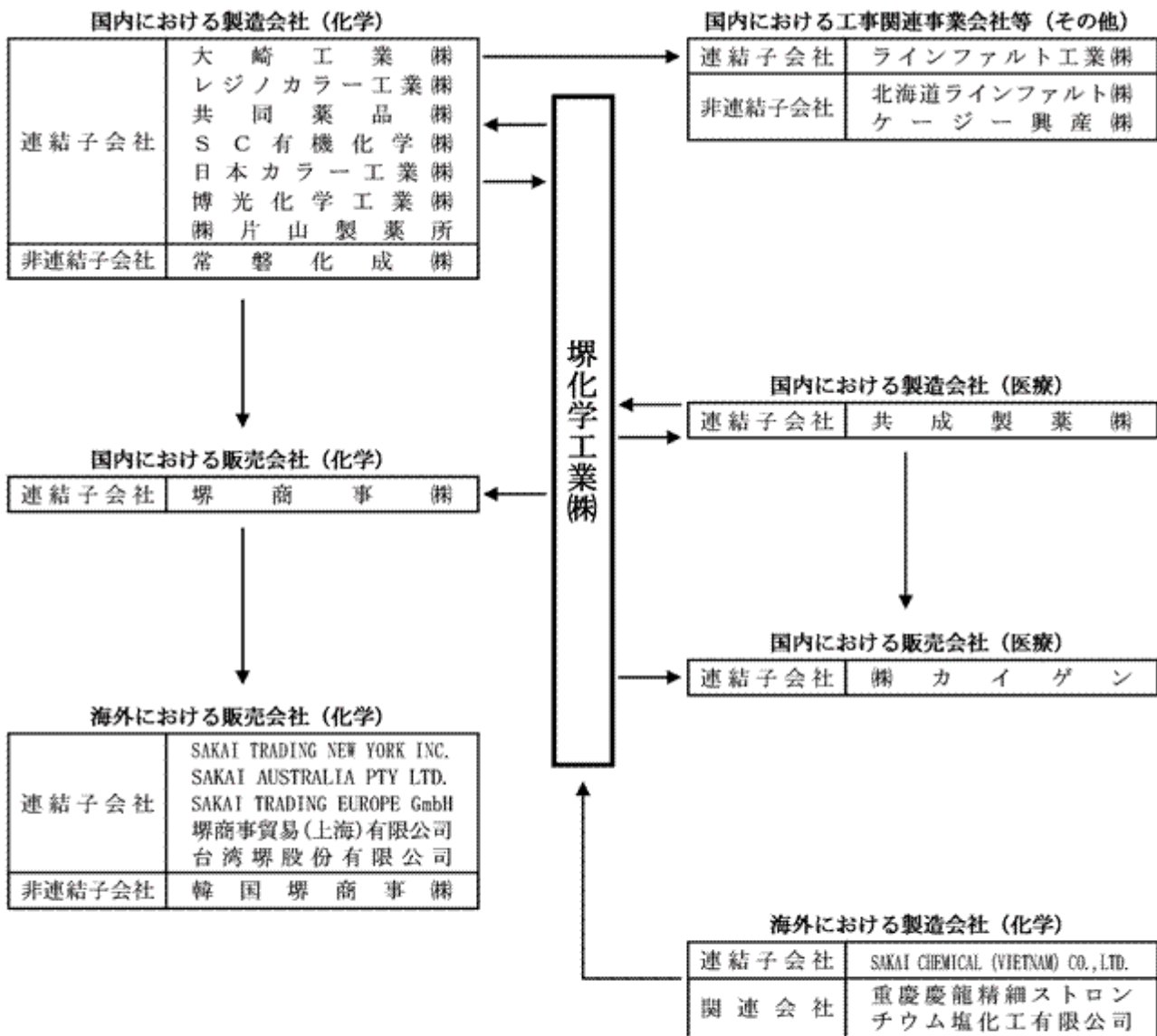
(その他)

工事関連事業等を含んでいる。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

ラインファルト工業(株)、北海道ラインファルト(株)、ケージー興産(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 ➡ は製品の流れを示している。
 2 グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略している。
 3 すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用していない。

子会社及び関連会社は、次のとおりである。

連結子会社

堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
S C 有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
(株)片山製薬所	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股?有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
ケージー興産(株)	不動産の管理

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) 堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場している。

4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 堺商事(株)	1,2,3 大阪市中央区	820	化学	64.0	原料の購入及び当社製品の販売 役員の兼任...有
(株)カイゲン	1,4 大阪市中央区	2,364	医療	100.0	当社製品の販売 役員の兼任...有
大崎工業(株)	堺市西区	200	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
レジノカラー工業(株)	大阪市淀川区	200	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
共同薬品(株)	東京都世田谷区	200	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
共成製薬(株)	北海道小樽市	216	医療	99.8 (40.8)	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
S C 有機化学(株)	堺市西区	164	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
ラインファルト工業(株)	堺市堺区	175	その他	100.0 (60.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...有
日本カラー工業(株)	堺市西区	45	化学	100.0	製品の二次加工の委託 役員の兼任...無
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ビンズン省	1,500 千米ドル	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
博光化学工業(株)	堺市西区	30	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
(株)片山製薬所	大阪府枚方市	30	化学	100.0	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	750 千米ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー市	300 千豪ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300 千ユーロ	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
堺商事貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	2,483 千人民币	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
台湾堺股?有限公司	中华民国 台北市	10,000 千新台幣ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書提出会社である。

4 3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 4：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,541百万円
	(2)経常利益	240百万円
	(3)当期純利益	99百万円
	(4)純資産額	8,309百万円
	(5)総資産額	11,805百万円

6 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	1,209 [183]
医療	303 [64]
その他	24 [5]
全社(共通)	51 [4]
合計	1,587 [256]

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
749 [157]	35.9	12.7	5,944,137

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	648 [122]
医療	50 [31]
全社(共通)	51 [4]
合計	749 [157]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しにより、生産面では持ち直しの動きが見られるなど、一部回復の兆しも見られたが、年度後半は、欧州の金融危機により急激に進行した円高基調の長期化に加え、放射能問題や電力不足の影響が続くなど、厳しい状況の中で連結会計年度末を迎えた。

このような状況のもと、当グループにおいては、震災で被災した当社小名浜事業所、湯本工場及び大剣工場（いずれも福島県いわき市）の操業再開に全力を注ぎ早期復旧を遂げたほか、震災による損失を取り戻すべく、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、事業全般にわたるコストダウンを図った。

また、平成24年2月に株式会社片山製薬所の発行済株式の全てを取得し、従来の医療事業とは別に、高度な有機合成技術が必要な「医薬品の原薬・中間体」の製造という新しい事業領域に進出したほか、同3月には上場子会社であった株式会社カイゲンを株式交換により完全子会社化するなど、グループ会社間の連携の強化・拡充に努めた。

しかし、電子部品業界をはじめとする需要先での在庫調整局面の長期化などの影響を受けた結果、当連結会計年度の売上高は79,113百万円と前連結会計年度に比べ 8,108百万円（ 9.3%）の減収となった。また損益面においては、営業利益は4,044百万円と前連結会計年度に比べ 3,243百万円（ 44.5%）の減益、経常利益は4,079百万円と前連結会計年度に比べ 2,975百万円（ 42.2%）の減益となった。なお、株式会社カイゲンの完全子会社化等に伴う負ののれん発生益2,711百万円を特別利益に計上したため、当期純利益は4,034百万円と前連結会計年度に比べ890百万円（28.3%）の増益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

（化学）

電子材料向けは、電極材料は伸長したが、前年第3四半期からの需要先における在庫調整及び震災の影響により、誘電体材料やバリウム製品が振るわず、減収となった。

プラスチック関連は、塩ビ安定剤の需要が一部回復したが、衛生材料などが伸び悩み、減収となった。

酸化チタンは、太陽電池部材や高級塗料向けをはじめとする高機能品の拡販及び販売価格是正に取り組んだが、震災の影響を受け、減収となった。

有機化成品は、光学材料向けイオウ製品などが堅調に推移し、増収となった。

これらの結果、当セグメントの売上高は67,472百万円と前連結会計年度に比べ 7,932百万円（ 10.5%）の減収となり、営業利益は4,750百万円と前連結会計年度に比べ 2,822百万円（ 37.3%）の減益となった。

（医療）

医療機器は、内視鏡洗浄消毒器が堅調に推移し、増収となったが、主力であるX線バリウム造影剤や消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」などの医療用医薬品は、内視鏡検査への移行や震災の影響を受け減収となった。またヘルスケア関連製品は、かぜ薬「改源」は堅調に推移したが、その他のOTC（一般用）医薬品や健康食品は減少し、減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は9,621百万円と前連結会計年度に比べ 309百万円（ 3.1%）の減収となり、営業利益は726百万円と前連結会計年度に比べ 391百万円（ 35.0%）の減益となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開し、当セグメントの売上高は2,019百万円と前連結会計年度に比べ133百万円(7.1%)の増収となった。また損益面においては、製造原価の見直し、経費の削減など経営の効率化に注力したことにより、営業利益は111百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(65.4%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,873百万円と前連結会計年度に比べ6,010百万円減少した。これは、主としてたな卸資産及び法人税の支払額が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,589百万円と前連結会計年度に比べ172百万円減少した。これは、主として子会社株式の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 904百万円と前連結会計年度に比べ552百万円増加した。これは、主として自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものである。

(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額)

当連結会計年度において、連結子会社が2社増加したことにより、現金及び現金同等物が803百万円増加した。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,836百万円減少し、16,687百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学	38,963	12.6
医療	3,995	8.5
報告セグメント計	42,959	12.2
その他	1,047	22.8
合計	44,006	11.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループの主要製品については主に見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学	67,472	10.5
医療	9,621	3.1
報告セグメント計	77,094	9.7
その他	2,019	7.1
合計	79,113	9.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでいる。

コストダウン・改良・採算是正への一層の注力で基盤事業の持続的発展を実現

グループ会社の連携強化と顧客に密着した体制の再構築で、新製品開発・高付加価値化・高機能化戦略を加速

国内外での市場開拓・販路拡大、特に海外事業の強化・発展

社会への貢献度を高める努力

事業・業務の効率化とグループ会社連携強化の継続

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載する。但し、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したものではない。

また、本項においては、将来に関する事項も含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断した。

(1) 資材等の調達

重油や非鉄金属などの原燃料や、調達先が限られる特殊な原料、資材等の価格高騰、供給の逼迫、遅延等が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 公的規制

事業活動を行っている国及び地域が多岐にわたることから、それぞれ投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用が異なる場合がある。これらの法令の改変により、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 環境規制

化学事業を主とするため、資源やエネルギーの大量消費による環境負荷が大きな問題の1つである。よって環境負荷低減のための設備や管理体制の整備を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいる。しかし、環境税の導入や、環境関連規制の強化により大規模な設備投資等の必要が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製造物責任

メーカーであることから、製品については最適な品質を確保するよう、全力を挙げて取り組んでいる。しかし、予期せぬ事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあり、多額の損害賠償請求訴訟等が提起された場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 自然災害・事故災害の影響

災害による生産活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っている。しかし、想定外の大規模災害（大地震・津波、停電またはその他の混乱を含む）が発生した場合、その影響を完全に予防または軽減し得ない。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) システム障害の影響

社内及び当グループ間のネットワークシステムについては、システムの更新、ウィルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施している。しかし、未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 為替レートの変動

当グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額が影響を受ける可能性があり、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株式相場の変動

保有有価証券の多くは、市場価格のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(合併及び会社分割)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)カイゲンと共成製薬(株)が合併すること、また同日を効力発生日として、当社の医薬事業を、会社分割の方法により存続会社に承継させることに関し、当社、(株)カイゲン及び共成製薬(株)の3社間で基本合意書を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2 財務諸表等)」の重要な後発事象を参照。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発活動については、提出会社の中央研究所、小名浜商品開発研究所及び医薬研究所の3研究所を中心に長年培ってきた独自技術を生かし、事業戦略上急務となっている開発課題と、長期的成果を目指す基礎的研究課題に取り組んでいる。連結子会社においても、自社製品の品質向上あるいは新製品開発のための研究を各々の部門において行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は、2,886百万円である。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(化学)

(1) 機能性無機材料・ナノ材料

中央研究所では、当社が得意とする粉体プロセッシング技術を核に、電子材料用途向けに機能性超微粒子材料、蛍光体材料、ディスプレイデバイス周辺材料、アルカリ土類金属酸化物、微細球状シリカ等、エネルギー用途向けに燃料電池材料、太陽電池材料等、開発に取り組み、パイロットスケールでその商品価値を確認の後、順次事業部へ技術移管している。

最近の成果としては、PDP向け青色蛍光体、緑色蛍光体を開発、事業部に移管し、本格的な販売を開始したこと、同じく150～200nmの微細誘電体材料の量産技術を確立し、販売を開始したこと等を挙げることができる。また、長期的観点から、単結晶材料の研究にも取り組んでいる。

小名浜商品開発研究所では、酸化チタン・酸化亜鉛及びバリウム化合物を中心とした高機能性商品の開発に取り組んでいる。特に、化粧品分野での用途拡充を図るために微粒子酸化チタンや微粒子酸化亜鉛の液状分散体を開発し、複数のユーザーに採用され着実に実績が得られている。今後も更なる拡販を進めていく。また、紫外線遮蔽用として新規酸化亜鉛の開発においては、形状の揃った六角板状粒子をサンプルワークしており、化粧品分野を中心とした用途展開に鋭意注力している。

(2) 触媒

中央研究所では、注力すべき分野を環境・エネルギー・化学プロセスとし、触媒事業の拡大を図るべく開発に取り組んでいる。

特に環境用途ではディーゼルエンジン排ガス用途触媒の開発をおこない、事業部に移管し販売を開始した。また、化学プロセス用途向けにPET樹脂重合触媒の開発に注力している。

(3) 有機化成品

中央研究所及びS C有機化学株式会社は共同で、イオウ、リンを含むヘテロ有機化合物合成技術をベースとして、光学材料、電子材料、医薬中間体等の有機化成品材料の開発に取り組んでいる。

(4) 機能性インキ・各種分散体

レジノカラー工業株式会社では、創業以来培ってきた顔料の分散技術を応用して、機能性フィラーの分散に取り組んでいる。特に電子機器向けに導電材料としての導電インキや、エレクトロニクス部品・自動車等の分野で使用される接着剤、薄膜用機能性インキ等の開発を行っている。

また、各種樹脂・エラストマー等に機能性を付加するマスターバッチや、家庭用食品包装資材分野ならびに入浴剤・化粧品用分散体等の開発にも取り組んでいる。

(5) 樹脂添加剤・接着剤

中央研究所では、安定剤事業で培った配合技術、評価技術を活かし高難燃、低添加量の複合難燃剤の開発に取り組んでいる。ノンハロゲン系複合難燃剤「SCFR」を上市し、顧客要望に基づく更なる改良を進めている。

共同薬品株式会社では、塩ビ用安定剤、非塩ビ添加剤に次ぐ製品に成長させるべくFPC用接着剤の開発を行っている。

(6) 道路標示材の開発

大崎工業株式会社では、点字シート製品の材質および生産方法を変更したものを検討中で、これへの移行に取り組んでいる。また、点字シートの技術を応用した車道用の注意喚起標示の開発品も供試・拡販中である。一方、溶融塗料においては、近年の路面標示カラー化需要に対応すべく、防滑性カラー標示材を無鉛化品に変更してラインアップ・拡販している。同塗料では東北大震災の影響でバインダーの供給停止を余儀なくされたが、新規銘柄に変更にした塗料の設計に取り組んでいる。

以上のほかに無機・有機化成品の新製品の開発に取り組んでいる。なお、化学事業に係る研究開発費用は2,353百万円である。

(医療)

(1) 医薬品

医薬研究所では、新たなコンセプトの硫酸バリウム線造影剤の研究・開発に取り組んでいる。OTC分野においては、「改源」ブランドの充実を目指した大型新製品の開発に注力すると共に、かぜ薬以外の分野の新商品開発にも取り組んでいる。

下肢静脈瘤硬化剤として販売（発売元：ゼリア新薬工業株式会社）している「ポリドカスクレロール」については、市販後の調査や臨床試験を終了し、再審査中である。

また、共成製薬株式会社、株式会社カイゲンと共同で、消化性潰瘍治療剤「アルロイドG内用液5%」について応用研究を実施中である。

以上のほかに

(2) 内視鏡洗浄・消毒器、注腸用機器等の医療機器の開発

(3) 栄養機能食品、特定保健用食品の開発

等のテーマに取り組んでいる。なお、医療事業に係る研究開発費用は533百万円である。

(その他)

特記すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しにより、生産面では持ち直しの動きが見られるなど、一部回復の兆しも見られたが、年度後半は、欧州の金融危機により急激に進行した円高基調の長期化に加え、放射能問題や電力不足の影響が続くなど、厳しい状況の中で連結会計年度末を迎えた。

このような状況のもと、当グループにおいては、震災で被災した当社小名浜事業所、湯本工場及び大剣工場（いずれも福島県いわき市）の操業再開に全力を注ぎ早期復旧を遂げたほか、震災による損失を取り戻すべく、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、事業全般にわたるコストダウンを図った。

この結果、当連結会計年度の売上高は、79,113百万円と前連結会計年度に比べ 8,108百万円（ 9.3%）の減収となった。また損益面においては、営業利益は4,044百万円と前連結会計年度に比べ 3,243百万円（ 44.5%）の減益、経常利益は4,079百万円と前連結会計年度に比べ 2,975百万円（ 42.2%）の減益となった。なお、㈱カイゲンの完全子会社化に伴う負ののれん発生益2,711百万円を特別利益に計上したため、当期純利益は4,034百万円と前連結会計年度に比べ890百万円（ 28.3%）の増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの製品に対する需要は、化学業界、電子・電気業界などの市場動向の影響を受ける。また、製品の販売先は、日本国内のほか、東南アジア、北米、ヨーロッパ、中近東など多岐にわたっており、各地域の経済情勢の影響を受ける。

また、生産活動については、重油や原材料の価格の影響を受ける。

(4) 戦略的現状と見通し

当グループは、平成22年4月に中期経営計画『チャレンジ・the Next』を策定した。本計画に基づき、当グループ創業以来脈々として培われてきたコア技術（超微粒子・分散・成形・表面処理、有機（硫黄・リン）、医薬品製造）に新たな技術を組み合わせ、“堺化学グループならではの”機能性の高い素材や複合技術の開発、それら製品やサービスの成長市場での拡販、業務効率化と納期・目標管理の徹底によって、成長戦略を追求する。

『チャレンジ・the Next』では、「化学で“やさしい未来づくり”に貢献すること」をミッションとして定め、これを実現するため下記の6つの基本方針を定めて事業展開を行う。

- 基盤事業の強化でグループの持続的発展を実現
- 国内外での市場開拓・販路拡大と海外事業の強化・発展
- グループ業績の向上実現のため、個別最適から全体最適への舵取りを加速
- グループ全般にわたる業務の効率化で体質強化を推進
- 環境問題に真摯に取り組み地域社会に貢献
- 人材育成と成果や努力が報われる仕組み作り(基盤整備)を推進

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高が、前連結会計年度末に比べ 3,836百万円減少し、16,687百万円となった。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローで1,873百万円が増加したものの、設備投資を中心とした投資活動により5,589百万円、配当金を中心とした財務活動により904百万円それぞれキャッシュが減少したためである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は全体で2,213百万円の設備投資を実施した。

なお、セグメントごとの内訳は、化学が1,840百万円、医療が192百万円その他が3百万円、全社資産が177百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
堺事業所・泉北工場他 (堺市堺区・大阪府泉大津市)	化学	生産設備	1,443	827	2,223 (106)	202	4,697 [26]	193
小名浜事業所・大剣工場他 (福島県いわき市)	化学	生産設備	4,180	3,507	6,679 (1,217)	761	15,129 [72]	289
長野工場・医療研究所 (大阪府河内長野市)	医療	生産設備	272	80	561 (16)	20	934 [31]	50
本社 (堺市堺区)	全社	その他設備	1,222	-	- (-)	50	1,273 [4]	51

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
(株)カイゲン	本社他 (大阪市中央区他)	医療	その他設備	549	0	1,788 (6)	38	2,376 [13]	200
大崎工業(株)	広島工場・鳳工場他 (広島県豊田郡他)	化学	生産設備	236	364	334 (57)	56	993 [13]	80
レジノカラー工業(株)	本社工場・尼崎工場他 (大阪市淀川区他)	化学	生産設備	761	236	1,071 (6)	30	2,099 [16]	102
共同薬品(株)	秦野工場・丹沢工場他 (神奈川県秦野市他)	化学	生産設備	238	166	1,805 (9)	61	2,271 [10]	40
共成製薬(株)	奥沢工場・天神工場他 (北海道小樽市他)	医療	生産設備	316	135	213 (5)	46	711 [20]	53
S C有機化学(株)	石津工場他 (堺市西区他)	化学	生産設備	760	522	854 (11)	41	2,180 [4]	52
ラインファルト工業(株)	本社他 (堺市堺区他)	その他	その他設備	69	1	623 (4)	3	698 [5]	24
(株)片山製薬所	富山工場他 (富山県富山市他)	化学	生産設備	384	226	565 (53)	32	1,209 [9]	85

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場他 (ベトナム ビンズン省)	化学	生産設備	217	4	- [50]	11	233	53 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品である。
 2 土地の [] は、賃借している土地の面積を外書している。
 3 現在土地以外の賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ~平成16年3月31日 (注)	-	104,939,559	-	21,838	3,000	16,311

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	35	213	131	2	6,548	6,971	-
所有株式数(単元)	1	38,303	936	17,385	23,730	6	23,928	104,289	650,559
所有株式数の割合(%)	0.00	36.73	0.90	16.67	22.75	0.01	22.94	100	-

- (注) 1 自己株式3,091,861株は「個人その他」に3,091単元、「単元未満株式の状況」に861株含まれている。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び700株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,745	11.19
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,910	5.63
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,967	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,963	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,988	2.85
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,927	2.79
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,647	2.52
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,879	1.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,878	1.79
計	-	46,123	43.95

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式である。
2 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主である。
3 当社は自己株式3,091千株(2.95%)を保有しているが、上記大株主から除外した。
4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年2月21日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより、同年2月15日現在で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,166	4.92
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	906	0.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	194	0.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,091,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,198,000	101,198	-
単元未満株式	普通株式 650,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	101,198	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)および700株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	3,091,000	-	3,091,000	2.95
計	-	3,091,000	-	3,091,000	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号、第9号及び第163条による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月23日～平成24年3月23日)	2,067,000	649,038
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,067,000	649,038
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	468	146
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成24年3月1日を効力発生日とする当社と株式会社カイゲンとの株式交換により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものである(取締役会決議日:平成24年3月22日)。

会社法第163条による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月23日～平成24年3月23日)	749,250	235,264
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	749,250	235,264
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	958	340
当期間における取得自己株式	160	39

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,188,007	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,091,861	-	3,091,861	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

剰余金の配当について当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としている。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてゆく所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当については、上記方針のもと1株当たり8円（うち中間配当4円）とした。

一方、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末（毎年3月31日）、中間期末（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款で規定している。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月9日 取締役会決議	393	4
平成24年5月10日 取締役会決議	407	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	998	460	487	506	430
最低（円）	301	196	267	305	276

（注）株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	341	313	318	314	328	325
最低（円）	294	276	282	283	289	307

（注）株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		安倍 一允	昭和15年7月3日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長(現在に至る)	(注)2	50
代表取締役 社長		藪中 巖	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役社長(現在に至る)	(注)2	33
取締役 副社長		馬場 敏勝	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現在に至る)	(注)2	17
常務取締役	樹脂添加剤 事業部長	西尾 彰	昭和25年1月28日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	三菱金属(株)(現 三菱マテリアル(株))入社 当社事業推進室長付 取締役 経営企画室長 常務取締役 樹脂添加剤事業部長(現在に至る)	(注)2	9
常務取締役	経営企画 室長	福田 健太郎	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入 行 当社経理部長 取締役 事業推進室長兼経理部長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画室長(現在に至る)	(注)2	9
取締役	事業推進 室長	道古 龍一	昭和27年7月13日生	昭和50年10月 平成14年11月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年9月 平成23年6月	当社入社 堺事業所業務管理部長 総務人事部人事部長 人事部長 経営企画室長 取締役 事業推進室長(現在に至る)	(注)2	5
取締役	技術統括 室長	大場 隆	昭和28年10月2日生	平成55年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成21年12月 平成24年6月	当社入社 無機材料事業部技術部長 無機材料事業部製造部長 技術統括室長(現在に至る) 取締役(現在に至る)	(注)2	3
取締役	事業推進 室長代理	矢部 正昭	昭和34年8月9日生	昭和57年4月 平成18年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成24年6月	当社入社 無機材料事業部営業部長 酸化チタン事業部営業部長 電子材料事業部長兼営業部長 取締役事業推進室長代理(現在に至る)	(注)2	4
取締役		井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月	三菱金属(株)(現 三菱マテリアル(株))入 社 三菱マテリアル(株)取締役社長 三菱マテリアル(株)取締役会長(現在に至る) 当社取締役(現在に至る)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 豊伸	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成19年10月 進和ビル(株)取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	7
常勤監査役		山本 善朗	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 エネサーブ(株) 総務部法務担当部長 平成16年6月 同社 取締役法務部長 平成19年6月 (株)大阪証券取引所 経営管理本部 財務グループリーダー 平成21年6月 (株)みどり会 常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	3
監査役		長澤 正行	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 取締役 無機材料事業部長 平成21年6月 常務取締役 無機材料事業部長 平成23年6月 専務取締役 平成24年6月 監査役(現在に至る)	(注)3	11
計						151

(注) 1 監査役 木村豊伸及び山本善朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

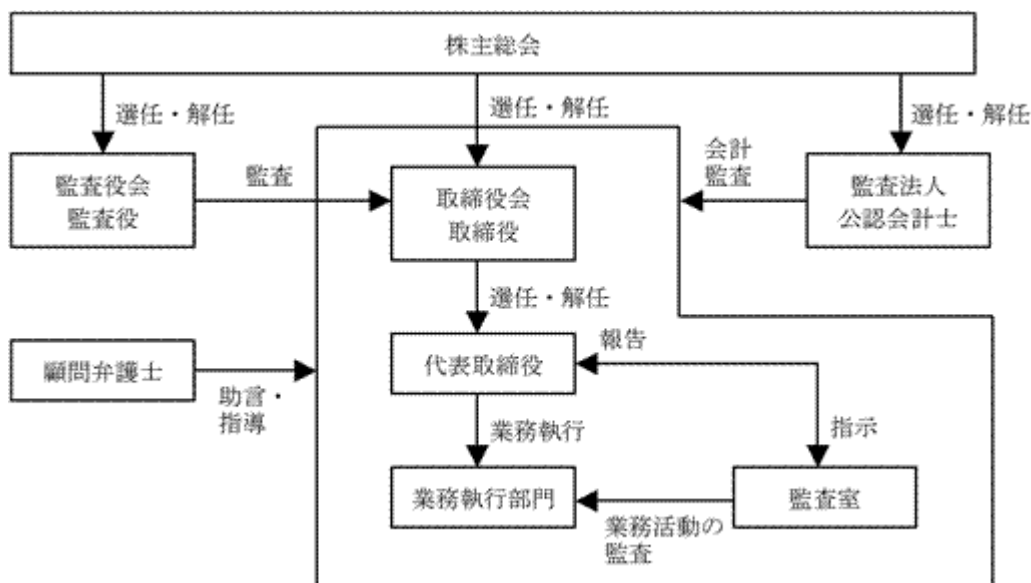
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、ステークホルダーの利益と満足度を追求することにより、企業価値の増大を目指している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



取締役会

当社は、取締役会設置会社であり、株主の信任による経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

取締役9名で構成される取締役会は、監査役同席のうえ、月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、当社は、資本政策及び配当政策を機動的に実行するため、自己株式の取得及び剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。

(注) 当社は、取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保している。

また、当社は社外取締役を選任していないが、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化している。外部からの客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、社外監査役による監査でこのような経営監視が十分に機能すると考えている。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特段定めていないが、社外監査役2名は異なる金融機関の出身であり、財務、会計、法務、監査等について豊富な業務経験を有する一方、当社との間に人的関係がなく、また各金融機関の当社に対する持株比率及び当社の各金融機関に対する借入比率等から資本的関係、取引関係その他の利害関係もない。

監査に当たって、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っている。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門及び内部統制部門(総務部・経理部)から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや意見交換を通じて連携を図っている。

内部監査

内部監査については、社長直轄の監査室を設置し、3名の人員を配置している。監査は、監査計画を策定のうえ実施しており、その結果等は、定期的かつ必要に応じて随時、代表取締役社長に報告している。

なお、監査室は、内部統制部門を含む各業務執行部門の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査情報を交換する等、監査の客観性と実効性の向上に努めている。

グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、経営企画室にグループ関連事業ラインを設置し、グループ各社の業務執行状況に関する情報が速やかに当社に報告される体制を構築するとともに、各社の内部監査部門と情報交換を密に行っている。

また、定期的に関係会社連絡会及びグループ社長会を開催し、各社の業績や経営体制を報告しあうことにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

内部統制システム

当社は、業務分掌規程において各部署の担当業務を明確に定め、当該部署が業務を遂行するにあたっては、稟議規程等の決裁基準及び各種規則・規程・業務マニュアル等に基づき行っている。

会計監査の状況

会計監査業務は、取締役会、代表取締役、内部監査部門及び内部統制部門を含む各業務執行部門における業務執行状況につき、適正なチェック機能が働くよう、十分な時間をかけて執行されている。

なお、当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

会計監査業務は、適正なチェック機能が働くよう、十分な時間をかけて執行されている。

a 監査業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

代表社員 業務執行社員 道幸 静児（大阪監査法人）

代表社員 業務執行社員 堀 亮三（大阪監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 1名

コンプライアンス（法令遵守）

当社は、全ての役員・従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」ならびに法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制を定めた「内部公益通報者保護規程」を制定し、周知徹底を図っている。また、反社会的勢力との関係を断絶するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」において、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持たない旨を定め、その遵守を徹底するとともに、所轄警察等と連携を図り、不測の事態に備えている。

その他の具体的な指針としては、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引防止規程」、「環境管理規程」、「独占禁止法遵守規程」等を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めている。

なお、当社は協和総合法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法律面のアドバイスを受けているほか、コンプライアンス面における相談・報告業務を委託している。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性確保を図るため、迅速な情報開示や決算発表の早期化をはじめ、年2回アナリスト等を対象とした決算説明会や随時面談等を積極的に行い、マーケット評価を高めるよう努めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づいてリスク管理委員会を設置し、リスク管理システムを構築・運用し、かつ継続的改善を通して企業価値の向上を図っている。また、当社は、製品別事業部制を採用しており、製品に関するリスクは、各事業部が管理している。具体的には、製品需要や顧客信用に関するリスクは販売部門が、製造物責任は製造・技術部門が主管している。なお、資材等の調達や新規事業化、商取引に関する法的リスク等については、全事業部を支援する事業推進室及び本社部門が協力して管理している。

一方、堺及び小名浜の各事業所における工場施設、環境、自然災害・事故災害等に関するリスクについては、施設管理・環境保全・業務管理部門が中心となり、各事業部の製造・技術部門と共同管理している。

また、新製品の研究開発に関するリスクについては研究開発部門が主管し、全社に関わる法的、財務上等のリスクについては、本社部門の各専任部署及び関係部署が共同管理しており、その管理状況は監査室が定期的に検証している。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	248	160	43	44	10
監査役(社外監査役を除く)	5	5	-	0	1
社外役員	34	30	-	4	3

(注) 1 報酬等の総額につき、1億円以上を支給した役員はいない。

2 上記員数には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでいる。

ただし、上記以外に平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する10百万円の退職慰労金を支給している。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定

(イ) 取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定している。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定している。

また、退任取締役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範

囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は取締役会に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、取締役会において内規に基づき支給額を決定している。

(ロ) 監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定している。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給していない。

また、退任監査役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は監査役の協議に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、各監査役が協議して内規に基づき支給額を決定している。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 6,749百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,558	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	878	取引関係の維持・発展等
関西ペイント(株)	1,090,810	786	取引関係の維持・発展等
三菱商事(株)	270,000	623	取引関係の維持・発展等
(株)常陽銀行	1,020,015	333	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	580,000	323	取引関係の維持・発展等
大陽日酸(株)	339,000	234	取引関係の維持・発展等
(株)七十七銀行	511,867	213	取引関係の維持・発展等
(株)紀陽ホールディングス	1,240,161	143	取引関係の維持・発展等
電気化学工業(株)	310,000	127	取引関係の維持・発展等
太陽誘電(株)	113,000	125	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	1,029,000	114	取引関係の維持・発展等
(株)東邦銀行	356,127	80	取引関係の維持・発展等
日鉄鉱業(株)	181,000	75	取引関係の維持・発展等
(株)池田泉州ホールディングス	596,000	67	取引関係の維持・発展等
タキロン(株)	188,000	65	取引関係の維持・発展等
岩谷産業(株)	232,960	64	取引関係の維持・発展等
日油(株)	138,805	52	取引関係の維持・発展等
新日本理化(株)	552,345	52	取引関係の維持・発展等
テイカ(株)	155,000	45	取引関係の維持・発展等
第一工業製薬(株)	124,000	32	取引関係の維持・発展等
旭硝子(株)	28,775	30	取引関係の維持・発展等
東洋ゴム工業(株)	147,135	30	取引関係の維持・発展等
大日精化工業(株)	71,500	28	取引関係の維持・発展等
リケンテクノス(株)	100,000	26	取引関係の維持・発展等
ミヨシ油脂(株)	178,000	21	取引関係の維持・発展等
丸全昭和運輸(株)	60,375	17	取引関係の維持・発展等
アロン化成(株)	33,000	17	取引関係の維持・発展等
(株)A D E K A	20,000	16	取引関係の維持・発展等
常磐興産(株)	200,000	16	取引関係の維持・発展等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,447	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	942	取引関係の維持・発展等
関西ペイント(株)	1,103,375	921	取引関係の維持・発展等
三菱商事(株)	270,000	518	取引関係の維持・発展等
(株)常陽銀行	1,020,015	386	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	580,000	363	取引関係の維持・発展等
新日本理化(株)	552,345	325	取引関係の維持・発展等
大陽日酸(株)	339,000	197	取引関係の維持・発展等
(株)七十七銀行	511,867	186	取引関係の維持・発展等
(株)紀陽ホールディングス	1,240,161	152	取引関係の維持・発展等
電気化学工業(株)	310,000	102	取引関係の維持・発展等
(株)東邦銀行	356,127	100	取引関係の維持・発展等
太陽誘電(株)	113,000	99	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	1,029,000	98	取引関係の維持・発展等
日鉄鉱業(株)	181,000	71	取引関係の維持・発展等
(株)池田泉州ホールディングス	596,000	68	取引関係の維持・発展等
岩谷産業(株)	232,960	64	取引関係の維持・発展等
タキロン(株)	188,000	56	取引関係の維持・発展等
日油(株)	138,805	55	取引関係の維持・発展等
テイカ(株)	155,000	45	取引関係の維持・発展等
東洋ゴム工業(株)	147,135	33	取引関係の維持・発展等
第一工業製薬(株)	124,000	30	取引関係の維持・発展等
大日精化工業(株)	71,500	27	取引関係の維持・発展等
リケンテクノス(株)	100,000	27	取引関係の維持・発展等
旭硝子(株)	28,775	20	取引関係の維持・発展等
ミヨシ油脂(株)	178,000	19	取引関係の維持・発展等
常盤興産(株)	200,000	19	取引関係の維持・発展等
丸全昭和運輸(株)	60,375	16	取引関係の維持・発展等
(株)A D E K A	20,000	15	取引関係の維持・発展等
東亜合成(株)	41,250	15	取引関係の維持・発展等

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	35	-	35	-
計	67	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特段定めていないが、会計監査人から提示される監査計画(監査内容、監査日数等)を勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナー等に参加している。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を目指している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,803	17,927
受取手形及び売掛金	5 26,291	5 24,726
商品及び製品	7,875	9,827
仕掛品	2,253	2,712
原材料及び貯蔵品	3,102	3,565
繰延税金資産	1,174	652
その他	286	1,297
貸倒引当金	103	78
流動資産合計	63,685	60,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,005	35,024
減価償却累計額	21,856	23,239
建物及び構築物(純額)	2 12,149	2 11,784
機械装置及び運搬具	64,721	66,098
減価償却累計額	57,058	59,864
機械装置及び運搬具(純額)	7,663	6,234
土地	2 17,039	2 17,259
建設仮勘定	837	951
その他	5,124	5,385
減価償却累計額	4,560	4,831
その他(純額)	564	554
有形固定資産合計	38,253	36,784
無形固定資産		
のれん	-	2,220
その他	272	307
無形固定資産合計	272	2,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,169	1 7,354
繰延税金資産	3,066	2,390
その他	1 1,023	1 1,047
貸倒引当金	54	13
投資その他の資産合計	11,204	10,777
固定資産合計	49,730	50,090
資産合計	113,415	110,721

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 9,734	5 9,424
短期借入金	2 9,855	2 10,527
未払法人税等	2,049	464
賞与引当金	1,149	1,173
その他の引当金	669	81
その他	4,930	3,797
流動負債合計	28,389	25,469
固定負債		
長期借入金	2 3,151	2 3,062
退職給付引当金	4,664	4,638
その他の引当金	532	567
繰延税金負債	665	714
その他	415	312
固定負債合計	9,429	9,296
負債合計	37,818	34,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,281	19,025
利益剰余金	29,833	33,102
自己株式	2,590	800
株主資本合計	68,362	73,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	824
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	69	33
その他の包括利益累計額合計	429	793
少数株主持分	6,805	1,996
純資産合計	75,597	75,955
負債純資産合計	113,415	110,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	87,221	79,113
売上原価	2 66,365	2 62,067
売上総利益	20,856	17,046
販売費及び一般管理費	1, 2 13,568	1, 2 13,001
営業利益	7,288	4,044
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	144	139
負ののれん償却額	141	106
不動産賃貸料	43	40
その他	154	216
営業外収益合計	493	510
営業外費用		
支払利息	163	147
為替差損	264	119
休止固定資産減価償却費	51	58
その他	246	150
営業外費用合計	726	475
経常利益	7,055	4,079
特別利益		
関係会社清算益	-	52
貸倒引当金戻入額	10	-
固定資産売却益	3 -	3 88
負ののれん発生益	420	2,711
特別利益合計	431	2,852
特別損失		
投資有価証券評価損	158	193
固定資産除却損	90	43
減損損失	4 214	4 224
災害による損失	5 1,344	5 218
特別損失合計	1,807	679
税金等調整前当期純利益	5,678	6,253
法人税、住民税及び事業税	2,575	961
法人税等調整額	327	1,017
法人税等合計	2,248	1,978
少数株主損益調整前当期純利益	3,430	4,274
少数株主利益	286	239
当期純利益	3,144	4,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,430	4,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	317
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	7	26
その他の包括利益合計	313	345
包括利益	3,116	4,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,856	4,398
少数株主に係る包括利益	260	221

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
当期首残高	19,311	19,281
当期変動額		
自己株式の処分	30	255
当期変動額合計	30	255
当期末残高	19,281	19,025
利益剰余金		
当期首残高	27,480	29,833
当期変動額		
剰余金の配当	791	787
当期純利益	3,144	4,034
連結範囲の変動	-	21
当期変動額合計	2,353	3,268
当期末残高	29,833	33,102
自己株式		
当期首残高	2,543	2,590
当期変動額		
自己株式の取得	223	884
自己株式の処分	176	2,675
当期変動額合計	47	1,790
当期末残高	2,590	800
株主資本合計		
当期首残高	66,087	68,362
当期変動額		
剰余金の配当	791	787
当期純利益	3,144	4,034
連結範囲の変動	-	21
自己株式の取得	223	884
自己株式の処分	145	2,420
当期変動額合計	2,275	4,803
当期末残高	68,362	73,166

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	793	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	326
当期変動額合計	295	326
当期末残高	498	824
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	74	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	36
当期変動額合計	5	36
当期末残高	69	33
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	717	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	363
当期変動額合計	287	363
当期末残高	429	793
少数株主持分		
当期首残高	7,266	6,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	4,809
当期変動額合計	460	4,809
当期末残高	6,805	1,996
純資産合計		
当期首残高	74,071	75,597
当期変動額		
剰余金の配当	791	787
当期純利益	3,144	4,034
連結範囲の変動	-	21
自己株式の取得	223	884
自己株式の処分	145	2,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	4,445
当期変動額合計	1,526	358
当期末残高	75,597	75,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,678	6,253
減価償却費	4,511	4,149
負ののれん発生益	420	2,711
貸倒引当金の増減額（ は減少）	101	64
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	145	257
受取利息及び受取配当金	153	147
支払利息	163	147
売上債権の増減額（ は増加）	192	1,541
たな卸資産の増減額（ は増加）	746	2,650
仕入債務の増減額（ は減少）	138	460
その他	800	537
小計	9,251	5,242
利息及び配当金の受取額	153	147
利息の支払額	147	162
法人税等の支払額	1,373	3,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,883	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,280	780
定期預金の払戻による収入	670	1,820
有形固定資産の取得による支出	3,314	3,172
有形固定資産の売却による収入	5	432
子会社株式の取得による支出	55	3,767
子会社の清算による収入	-	72
投資有価証券の取得による支出	163	33
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	70	50
貸付金の回収による収入	74	51
その他	285	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,416	5,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	362	683
長期借入れによる収入	1,480	1,480
長期借入金の返済による支出	1,465	1,559
自己株式の取得による支出	223	649
配当金の支払額	789	792
少数株主への配当金の支払額	96	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457	904
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	18
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	960	4,640
現金及び現金同等物の期首残高	19,563	20,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 803
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,523	1 16,687

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

なお、(株)片山製薬所は新たに株式を取得したため、また、台湾堺股?有限公司は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めている。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用していない。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりである。

会社名	決算日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易（上海）有限公司	12月31日
台湾堺股?有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している。）

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

無形固定資産

定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれんの償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれんの償却額」に表示していた141百万円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	69百万円
その他(出資金)	101百万円	101百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	838百万円	799百万円
土地	1,425百万円	1,403百万円
計	2,264百万円	2,203百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	262百万円	216百万円
長期借入金	25百万円	8百万円
計	287百万円	225百万円

- 3 保証債務

次の銀行借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(厚生ローン)	13百万円	6百万円

- 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	-百万円	5百万円

- 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
なお、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	748百万円
支払手形	-百万円	172百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運送費	2,160百万円	1,776百万円
従業員給与手当	3,864百万円	3,831百万円
賞与引当金繰入額	567百万円	536百万円
退職給付費用	378百万円	338百万円
役員賞与引当金繰入額	91百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	94百万円	89百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	2,786百万円	2,886百万円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
- 百万円	提出会社の旧本社の売却益	88百万円

4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場 所	用 途	種 類
福島県いわき市他	遊休資産	建物、機械他
埼玉県行田市	遊休資産	土地、建物他

当グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具129百万円、建物及び構築物57百万円、その他27百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場 所	用 途	種 類
ベトナム ビンズン省	樹脂添加剤製造設備	機械
埼玉県行田市	遊休資産	土地
堺市堺区	遊休資産	建物、機械他

当グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、樹脂添加剤製造設備については、翌連結会計年度中に遊休資産となることが見込まれることにより、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224百万円）として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具196百万円、土地21百万円、その他6百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。

5 災害による損失

東日本大震災によるもので、内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	540百万円	130百万円
操業停止期間中の固定費	428百万円	60百万円
その他	375百万円	28百万円
計	1,344百万円	218百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	345百万円
組替調整額	192百万円
税効果調整前	537百万円
税効果額	220百万円
その他有価証券評価差額金	317百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	26百万円
その他包括利益合計	345百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	104,939			104,939
自己株式 普通株式	6,266	630	435	6,462

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加630千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少435千株は、取締役会決議による共同薬品(株)との株式交換による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	394百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月7日

平成22年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	396百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月6日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	4円
(ニ) 基準日	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月6日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	104,939			104,939
自己株式 普通株式	6,462	2,817	6,188	3,091

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,817千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,816千株、
 単元未満株式の買取りによる増加0千株である。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,188千株は、取締役会決議による㈱カイゲンとの株式交換による減少で
 ある。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年 5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 393百万円
 (ロ) 1株当たりの配当額 4円
 (ハ) 基準日 平成23年 3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成23年 6月 6日

平成23年11月 9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 393百万円
 (ロ) 1株当たりの配当額 4円
 (ハ) 基準日 平成23年 9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成23年12月 5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 5月10日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 407百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たりの配当額 4円
 (ニ) 基準日 平成24年 3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成24年 6月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,803百万円	17,927百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,280百万円	1,240百万円
現金及び現金同等物	20,523百万円	16,687百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)片山製薬所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)片山製薬所株式の取得価額と(株)片山製薬所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,001百万円
固定資産	1,225百万円
のれん	2,220百万円
流動負債	347百万円
固定負債	382百万円
(株)片山製薬所株式の取得価額	3,717百万円
(株)片山製薬所現金及び現金同等物	754百万円
差引：(株)片山製薬所取得のための支出	2,963百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	減損損失累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	12	7	-	4
無形固定資産	79	73	-	5
その他	4	3	-	0
合計	95	84	-	11

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	減損損失累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	10	7	-	2
無形固定資産	11	10	-	1
その他	-	-	-	-
合計	22	17	-	4

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内 (百万円)	6	3
一年超 (百万円)	4	1
合計 (百万円)	11	4
リース資産減損勘定の残高 (百万円)	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料 (百万円)	16	6
リース資産減損勘定の取崩額 (百万円)	-	-
減価償却費相当額 (百万円)	16	6
減損損失 (百万円)	-	-

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金は、短期借入金は主に運転資金、長期借入金は主に設備資金として調達したものである。このうち変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当グループは営業債権について、与信管理規程に従って各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、主として経理部が担当役員の承認を得て行っている。四半期末ごとの取引実績は、主として経理部が担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき主として経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,803	22,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,291	26,291	-
(3) 投資有価証券	6,800	6,800	-
資産計	55,895	55,895	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,734	9,734	-
(2) 短期借入金	9,855	9,855	-
(3) 未払法人税等	2,049	2,049	-
(4) 長期借入金	3,151	3,109	41
負債計	24,791	24,749	41
(1) デリバティブ取引()	2	2	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,927	17,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,726	24,726	-
(3) 投資有価証券	7,036	7,036	-
資産計	49,690	49,690	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,424	9,424	-
(2) 短期借入金	10,527	10,527	-
(3) 未払法人税等	464	464	-
(4) 長期借入金	3,062	3,026	36
負債計	23,479	23,443	36
(1) デリバティブ取引()	3	3	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式 (百万円)	369	317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,291	-	-	-
合計	49,095	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,726	-	-	-
合計	42,654	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,402	3,936	1,465
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,402	3,936	1,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,398	1,979	580
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,398	1,979	580
合計	6,800	5,915	884

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,797	4,119	1,678
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,797	4,119	1,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,238	1,635	396
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,238	1,635	396
合計	7,036	5,754	1,281

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	0	0

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

5 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしている。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしている。

なお、投資有価証券について、前連結会計年度158百万円、当連結会計年度193百万円それぞれ減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性がないため、記載を省略している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	143	-	1
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	222	-	4
	ユーロ	買掛金	3	-	0
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	332	-	(注)2
ユーロ	売掛金	1	-	(注)2	
買建					
米ドル	買掛金	61	-	(注)2	
ユーロ	買掛金	9	-	(注)2	

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	103	-	3
	ユーロ	売掛金	2	-	0
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	247	-	8
	ユーロ	買掛金	5	-	0
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	269	-	(注)2
豪ドル	売掛金	0	-	(注)2	
買建					
米ドル	買掛金	36	-	(注)2	
スウェーデンク ローナ	買掛金	0	-	(注)2	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,251	2,079	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,179	2,048	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている。

当連結会計年度において、堺商事㈱が適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、㈱カイゲンが退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。また、前連結会計年度において、当社は適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	658,265百万円	654,240百万円
年金財政計算上の給付債務の額	823,471百万円	818,178百万円
差引額	165,205百万円	163,938百万円

(2)制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
0.32%	0.32%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度73,859百万円、当連結会計年度69,046百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当グループは、前期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度17百万円、当連結会計年度17百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	6,008	6,187
ロ 年金資産	(百万円)	1,158	1,210
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	4,850	4,976
ニ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	82	338
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	(百万円)	103	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	(百万円)	4,664	4,638
ト 退職給付引当金	(百万円)	4,664	4,638

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	433	351
ロ 利息費用	(百万円)	77	76
ハ 期待運用収益	(百万円)	6	8
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	40	23
ホ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	61	103
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(百万円)	607	545
ト その他	(百万円)	-	17
計(へ+ト)	(百万円)	607	563

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(5)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,906百万円	1,636百万円
繰越欠損金	181百万円	951百万円
賞与引当金	468百万円	447百万円
土地評価損	1,347百万円	427百万円
減価償却費	337百万円	233百万円
投資有価証券評価損	239百万円	204百万円
その他	1,280百万円	698百万円
繰延税金資産小計	5,763百万円	4,598百万円
評価性引当額	1,160百万円	1,114百万円
繰延税金資産合計	4,602百万円	3,484百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	361百万円	441百万円
評価差額	665百万円	714百万円
繰延税金負債合計	1,026百万円	1,155百万円
繰延税金資産の純額	3,575百万円	2,328百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,174百万円	652百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,066百万円	2,390百万円
固定負債 - 繰延税金負債	665百万円	714百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
負ののれんの発生益	3.0%	17.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.7%
評価性引当額	1.8%	2.6%
税額控除	3.4%	0.4%
住民税等均等割	0.6%	0.6%
税率変更による影響	- %	4.6%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	31.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.0%から回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.0%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が309百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が385百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円、それぞれ増加している。

(企業結合関係)

1 取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)片山製薬所

事業の内容 化学事業

企業結合を行った理由

高度な有機合成技術が必要な「医薬品原薬・中間体」の製造という新しい事業領域に進出するため。

企業結合日

平成24年2月20日

企業結合の法定形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社片山製薬所

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)片山製薬所は、大正11年(1922年)有機試薬の合成事業にて創業、昭和55年(1980年)に医薬ファインケミカル事業に着手し、現在は「医薬品原薬・中間体メーカー」として確固たる地位を築くに至っているため。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれていない。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)片山製薬所の普通株式	3,696百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21百万円
取得原価		3,717百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,220百万円

発生原因

株式取得時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,001百万円
固定資産	1,225百万円
のれん	2,220百万円
資産合計	4,447百万円
流動負債	347百万円
固定負債	382百万円
負債合計	729百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

2 共通支配下の取引

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)カイゲン

事業の内容 医療事業

企業結合を行った主な理由

激しく変化する市場環境に対応すべく、「開発・製造・販売がより一体的に意思決定を行える体制をつくる」、「グループのリソースを結集し思い切った戦略をスピーディに展開する」ことにより、一層の業容拡大を図るため。

株式交換日(効力発生日)

平成24年3月1日

企業結合の法定形式

当社を完全親会社とし、連結子会社である(株)カイゲンを完全子会社とする株式交換

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」(少数株主との取引)として会計処理を行っている。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)カイゲンの普通株式	1,724百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	38百万円
取得原価		1,762百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

(株)カイゲンの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.35株を割当て交付

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び(株)カイゲンは、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券(株)を、(株)カイゲンは大和証券キャピタル・マーケッツ(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定した。

SMB C日興証券(株)は、当社及び(株)カイゲンについて市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法を採用した。一方、大和証券キャピタル・マーケッツ(株)は当社及び(株)カイゲンについて市場株価法及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法を採用した。

両社は、以上の算定結果を参考にして協議の結果、株式交換比率を決定した。

交付した株式数

5,438,757株

(5) 負ののれんの発生益の金額、発生原因

負ののれんの発生益の金額

2,706百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものである。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしている。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品を製造・販売している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2,3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計				
売上高(百万円)							
外部顧客への売上高	75,405	9,931	85,336	1,885	87,221	-	87,221
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,545	-	1,545	0	1,546	1,546	-
計	76,951	9,931	86,882	1,885	88,767	1,546	87,221
セグメント利益(百万円)	7,572	1,117	8,690	67	8,758	1,470	7,288
セグメント資産(百万円)	61,086	9,032	70,118	948	71,067	42,348	113,415
その他の項目(百万円)							
減価償却費	4,108	327	4,436	11	4,448	63	4,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,251	289	2,541	1	2,542	1,392	3,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,470百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,478百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産である。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2,3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計				
売上高(百万円)							
外部顧客への売上高	67,472	9,621	77,094	2,019	79,113	-	79,113
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,501	-	1,501	0	1,502	1,502	-
計	68,974	9,621	78,595	2,019	80,615	1,502	79,113
セグメント利益(百万円)	4,750	726	5,476	111	5,588	1,543	4,044
セグメント資産(百万円)	64,096	8,690	72,786	950	73,737	36,983	110,721
その他の項目(百万円)							
減価償却費	3,635	315	3,951	12	3,963	185	4,149
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,840	192	2,033	3	2,036	177	2,213

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 1,543百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,550百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。
- 3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産である。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
74,989	6,608	1,458	646	2,649	870	87,221

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
68,962	6,609	1,532	563	756	688	79,113

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	化学	医療	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失（百万円）	153	-	61	-	214

（注）その他の金額はすべて工事関連事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	化学	医療	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失（百万円）	202	-	21	-	224

（注）その他の金額はすべて工事関連事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	127	13	-	-	141
当期末残高（百万円）	290	43	-	-	334

（注）当期償却額及び当期末残高は、すべて負ののれんに係る金額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	-	-	-	-	-
当期末残高（百万円）	2,220	-	-	-	2,220

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	94	11	-	-	106
当期末残高（百万円）	196	31	-	-	228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれんの発生益を認識していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
負ののれんの発生益（百万円）	4	2,706	-	-	2,711

（注）「医療事業」において、当社を完全親会社とし、連結子会社である㈱カイゲンを完全子会社とする株式交換を行ったことにより、負ののれん発生益を計上している。なお、これによる負ののれんの発生益の額は、2,706百万円である。

なお、この事象の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記事項（企業結合関係）を参照。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	698.56円	1株当たり純資産額	726.18円
1株当たり当期純利益	31.85円	1株当たり当期純利益	40.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,597	75,955
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,805	1,996
(うち少数株主持分)	(6,805)	(1,996)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,792	73,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	98,477	101,847

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,144	4,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,144	4,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,724	98,757

(重要な後発事象)

(合併及び会社分割)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である㈱カイゲン(以下、「カイゲン」という。)と共成製薬㈱(以下、「共成製薬」という。)が合併すること(以下、「本合併」という。)、また同日を効力発生日として、当社の医薬事業を、会社分割の方法により存続会社に承継させること(以下、「本分割」という。)に関し、当社、カイゲン及び共成製薬の3社間で基本合意書を締結した。

なお、当社は、会社法第784条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易分割の手続きにより、またカイゲンにおいても会社法第796条第1項の規定に基づき、同社の株主総会決議を必要としない略式分割の手続きにより、本分割を行う予定である。

1 合併及び会社分割の目的

堺化学グループ医薬事業(以下、「当医薬事業」といいます。)は、当社医薬事業部、カイゲン、共成製薬の3社に跨っており、風邪薬“改源”に代表される一般用医薬品、及びバリウム造影剤に代表される検査薬やアルロイドG(胃・十二指腸潰瘍治療薬)等の医療用医薬品を、開発・製造・販売している。

当社医薬事業部では主に一般用医薬品及びバリウム造影剤の開発・製造を行い、共成製薬からの購入品と合わせ、カイゲンに販売している。共成製薬では主にバリウム造影剤、発泡剤等の造影補助剤及びアルロイドGの開発・製造を行い、当社へ販売している。カイゲンは当社から商品を仕入れ、医療機関や薬局等に販売している。また、カイゲン独自のビジネスとして医療機器の製造販売、健康食品の販売等を行っている。

現在、当医薬事業のビジネス資産である風邪薬“改源”ブランドを開東エリアでも確固たるものにすべくグループを挙げて取り組んでいる。しかしながら一方で、医療用医薬品全般に亘り薬価改定による売上・利益の減少が大きく、業績が頭打ち状態になっている。当社は、激しく変化する市場環境に対応すべく、「開発・製造・販売がより一体的に意思決定を行える体制をつくる」、「グループのリソースを結集し思い切った戦略をスピーディに展開する」ことにより、一層の業容拡大を図ることを目的として、当医薬事業を経営統合することを決議した。

2 合併及び会社分割の要旨

(1)基本スキーム

カイゲンを合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行う。

存続会社の商号を「カイゲンファーマ㈱」(以下、「カイゲンファーマ」という。)に変更する。

当社の医薬事業を対象として、当社を分割会社、カイゲンファーマを分割承継会社とする会社分割を行う。

(2)本合併及び本分割の日程

基本合意書承認取締役会	平成24年4月27日
基本合意書締結日	平成24年4月27日
合併契約承認取締役会(カイゲン、共成製薬)	平成24年12月(予定)
分割契約承認取締役会(当社、カイゲン)	平成24年12月(予定)
契約締結日	平成24年12月(予定)
合併及び会社分割の効力発生日	平成25年4月1日(予定)

なお、今後手続きを進める中で、実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には、当社、カイゲン及び共成製薬の3社で協議して日程、手続き、条件等を変更する場合がある。

(3)本合併の概要

本合併の方式

カイゲンを合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行う。

合併に係る割当ての内容及び算定根拠等

合併契約の締結時まで決定する。

合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項なし。

(4)本分割の概要

本分割の方式

当社の医薬事業を対象として、当社を分割会社、カイゲンファーマを承継会社とする会社分割を行う。

本分割に係る割当ての内容及び算定根拠等

分割契約の締結時まで決定する。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項なし。

本分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はない。

承継会社が承継する権利義務

分割契約書に基づき、当社の医薬事業に係る資産、負債、その他の権利義務及びこれに係る契約上の地位を承継する。

債務履行の見込み

本分割の効力発生日における、当社及びカイゲンファーマが負担すべき債務の履行については、特に問題がないと判断している。

3 実施する会計処理の方法

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,313	8,977	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,541	1,550	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,151	3,062	1.51	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,007	13,590	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,340	880	564	278
リース債務	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,159	40,623	59,821	79,113
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,218	2,500	3,306	6,253
四半期(当期)純利益(百万円)	402	1,079	1,259	4,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.08	10.96	12.79	40.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	4.08	6.88	1.83	28.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521	3,930
受取手形	2 1,758	2 1,830
売掛金	1 14,445	1 12,880
商品及び製品	4,356	5,918
仕掛品	2,030	2,465
原材料及び貯蔵品	1,957	2,419
前払費用	54	39
繰延税金資産	848	270
短期貸付金	421	203
未収入金	58	853
その他	22	242
貸倒引当金	357	153
流動資産合計	33,119	30,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,436	17,181
減価償却累計額	10,070	10,278
建物(純額)	7,365	6,902
構築物	7,873	7,901
減価償却累計額	6,790	6,940
構築物(純額)	1,083	961
機械及び装置	53,363	52,681
減価償却累計額	47,834	48,215
機械及び装置(純額)	5,528	4,465
車両運搬具	88	81
減価償却累計額	81	75
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	3,302	3,239
減価償却累計額	3,015	2,931
工具、器具及び備品(純額)	287	307
土地	10,113	9,771
建設仮勘定	779	816
有形固定資産合計	25,164	23,231
無形固定資産		
借地権	15	15
商標権	1	1
ソフトウェア	88	155
施設利用権	6	6
無形固定資産合計	112	178

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,526	6,749
関係会社株式	6,012	12,004
関係会社出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,437	1,651
長期前払費用	33	2
繰延税金資産	2,366	1,825
その他	482	521
貸倒引当金	692	1,120
投資その他の資産合計	16,269	21,738
固定資産合計	41,546	45,148
資産合計	74,666	76,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,493	4,886
短期借入金	4,108	7,508
1年内返済予定の長期借入金	1,308	1,307
未払金	99	96
未払消費税等	3	-
未払費用	1,568	1,343
未払法人税等	1,298	60
前受金	22	1
預り金	162	166
賞与引当金	633	636
役員賞与引当金	43	-
設備関係未払金	1,526	531
災害損失引当金	540	-
流動負債合計	16,807	16,537
固定負債		
長期借入金	2,503	2,496
退職給付引当金	3,216	3,125
役員退職慰労引当金	265	303
環境対策引当金	74	75
固定負債合計	6,059	6,001
負債合計	22,867	22,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	2,969	2,733
資本剰余金合計	19,281	19,044

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	9,020	9,520
繰越利益剰余金	2,921	2,465
利益剰余金合計	12,806	12,849
自己株式	2,590	994
株主資本合計	51,334	52,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	772
評価・換算差額等合計	464	772
純資産合計	51,798	53,510
負債純資産合計	74,666	76,049

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4 46,443	4 38,880
売上原価		
製品期首たな卸高	4,141	4,356
当期製品仕入高	7,964	7,996
他勘定受入高	2 830	2 570
当期製品製造原価	1 27,373	1 24,722
原価差額	1	1
合計	40,308	37,643
他勘定振替高	3 27	3 16
製品期末たな卸高	4,356	5,918
製品売上原価	4 35,924	4 31,708
売上総利益	10,519	7,172
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,384	1,056
従業員給料及び手当	1,451	1,524
役員賞与引当金繰入額	43	-
賞与引当金繰入額	237	236
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
退職給付費用	154	156
減価償却費	296	436
その他	2,106	2,003
販売費及び一般管理費合計	1 5,721	1 5,464
営業利益	4,798	1,707
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	4 374	4 671
その他	211	229
営業外収益合計	637	934
営業外費用		
支払利息	133	117
貸倒引当金繰入額	4 687	4 224
為替差損	189	-
その他	153	108
営業外費用合計	1,163	450
経常利益	4,271	2,192
特別利益		
関係会社清算益	-	52
固定資産売却益	5 -	5 88
特別利益合計	-	140

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	6 137	6 17
固定資産除却損	43	27
投資有価証券評価損	145	189
関係会社出資金評価損	158	-
災害による損失	7 1,313	7 218
特別損失合計	1,800	453
税引前当期純利益	2,471	1,879
法人税、住民税及び事業税	1,362	13
法人税等調整額	471	1,035
法人税等合計	891	1,048
当期純利益	1,580	831

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		16,522	59.6	14,645	57.3
2 労務費		3,587	13.0	3,767	14.7
3 経費		7,600	27.4	7,150	28.0
当期製造総費用		27,709	100.0	25,563	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,344		2,030	
他勘定受入高		-		-	
他勘定振替高		649		411	
期末仕掛品たな卸高		2,030		2,460	
当期製品製造原価		27,373		24,722	

(注) 1 原価計算方法は総合原価計算制度を採り、要素別、部門別に集計の後、製品別単純総合原価計算を行う。

2 経費のうち、減価償却費は第116期2,559百万円、第117期2,310百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,311	16,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,311	16,311
その他資本剰余金		
当期首残高	3,000	2,969
当期変動額		
自己株式の処分	30	236
当期変動額合計	30	236
当期末残高	2,969	2,733
資本剰余金合計		
当期首残高	19,311	19,281
当期変動額		
自己株式の処分	30	236
当期変動額合計	30	236
当期末残高	19,281	19,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	864	864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,520	9,020
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	9,020	9,520
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,632	2,921
当期変動額		
剰余金の配当	791	787
別途積立金の積立	500	500
当期純利益	1,580	831
当期変動額合計	289	456
当期末残高	2,921	2,465

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,016	12,806
当期変動額		
剰余金の配当	791	787
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,580	831
当期変動額合計	789	43
当期末残高	12,806	12,849
自己株式		
当期首残高	2,543	2,590
当期変動額		
自己株式の取得	223	884
自己株式の処分	176	2,480
当期変動額合計	47	1,596
当期末残高	2,590	994
株主資本合計		
当期首残高	50,622	51,334
当期変動額		
剰余金の配当	791	787
当期純利益	1,580	831
自己株式の取得	223	884
自己株式の処分	145	2,244
当期変動額合計	711	1,403
当期末残高	51,334	52,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	743	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	308
当期変動額合計	279	308
当期末残高	464	772
純資産合計		
当期首残高	51,366	51,798
当期変動額		
剰余金の配当	791	787
当期純利益	1,580	831
自己株式の取得	223	884
自己株式の処分	145	2,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	308
当期変動額合計	432	1,712
当期末残高	51,798	53,510

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 3～15年

(2) 無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用...均等償却

4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(7) 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出に備えるため、処理見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当期末における有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1 前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」に表示していた313百万円は、「その他」として組み替えている。

2 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた64百万円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	6,264百万円	5,095百万円
買掛金	2,822百万円	2,347百万円
短期借入金	- 百万円	3,100百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	238百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	2,229百万円	2,470百万円

2 他勘定受入高の内訳は副産物、販売費及び一般管理費等よりの受入高である。

3 他勘定振替高の内訳は営業外費用等への振替額である。

4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,383百万円	13,658百万円
仕入高	11,749百万円	10,349百万円
受取配当金	275百万円	551百万円
貸倒引当金繰入額	687百万円	226百万円

5 固定資産売却益

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	- 百万円	日本社の売却益 88百万円

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場 所	用 途	種 類
福島県いわき市他	遊休資産	建物、機械他

当社は、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（137百万円）として特別損失に計上した。その内訳は機械及び装置113百万円、建物及び構築物24百万円、その他0百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用または売却が困難であるため、備忘価額で評価している。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類
堺市堺区	遊休資産	建物、機械他

当社は、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上した。その内訳は機械及び装置10百万円、建物1百万円、その他4百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用または売却が困難であるため、備忘価額で評価している。

7 災害による損失

東日本大震災によるもので、内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
災害損失引当金繰入額	540百万円	130百万円
操業停止期間中の固定費	428百万円	60百万円
その他	345百万円	28百万円
計	1,313百万円	218百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,266	630	435	6,462

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加630千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少435千株は、取締役会決議による共同薬品(株)との株式交換による減少である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,462	2,817	6,188	3,091

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,817千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,816千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,188千株は、取締役会決議による(株)カイゲンを完全子会社とする株式交換の実施による減少である。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	減損損失累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	4	4	-	0
合計	4	4	-	0
	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	減損損失累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内 (百万円)	0	-
一年超 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	0	-
リース資産減損勘定の残高 (百万円)	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料 (百万円)	6	0
リース資産減損勘定の取崩額 (百万円)	-	-
減価償却費相当額 (百万円)	6	0
減損損失 (百万円)	-	-

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,710	2,942	231
関連会社株式	-	-	-
合計	2,710	2,942	231

当事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	605	1,473	867
関連会社株式	-	-	-
合計	605	1,473	867

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式 (百万円)	3,301	11,399
関連会社株式 (百万円)	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含まれていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,318百万円	1,103百万円
繰越欠損金	- 百万円	786百万円
貸倒引当金	430百万円	450百万円
土地評価損	1,321百万円	360百万円
賞与引当金	259百万円	241百万円
減価償却費	324百万円	225百万円
投資有価証券評価損	225百万円	192百万円
その他	794百万円	303百万円
繰延税金資産小計	4,674百万円	3,663百万円
評価性引当額	1,137百万円	1,161百万円
繰延税金資産合計	3,537百万円	2,502百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	322百万円	406百万円
繰延税金負債合計	322百万円	406百万円
繰延税金資産の純額	3,214百万円	2,095百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	848百万円	270百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,366百万円	1,825百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.1%
評価性引当額	6.3%	11.6%
税率変更による影響	- %	15.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	14.1%
税額控除	6.4%	- %
住民税等均等割	0.6%	0.7%
その他	2.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	55.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の41.0%から回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.0%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が215百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が285百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、それぞれ増加している。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	526.00円	1株当たり純資産額	525.40円
1株当たり当期純利益	16.01円	1株当たり当期純利益	8.41円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	51,798	53,510
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	51,798	53,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	98,477	101,847

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,580	831
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,580	831
期中平均株式数（千株）	98,724	98,757

(重要な後発事象)

(合併及び会社分割)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)カイゲン(以下、「カイゲン」という。)と共成製薬(株)(以下、「共成製薬」という。)が合併すること(以下、「本合併」という。)、また同日を効力発生日として、当社の医薬事業を、会社分割の方法により存続会社に承継させること(以下、「本分割」という。)に関し、当社、カイゲン及び共成製薬の3社間で基本合意書を締結した。

なお、当社は、会社法第784条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易分割の手続きにより、またカイゲンにおいても会社法第796条第1項の規定に基づき、同社の株主総会決議を必要としない略式分割の手続きにより、本分割を行う予定である。

1 合併及び会社分割の目的

堺化学グループ医薬事業(以下、「当医薬事業」といいます。)は、当社医薬事業部、カイゲン、共成製薬の3社に跨っており、風邪薬“改源”に代表される一般用医薬品、及びバリウム造影剤に代表される検査薬やアルロイドG(胃・十二指腸潰瘍治療薬)等の医療用医薬品を、開発・製造・販売している。

当社医薬事業部では主に一般用医薬品及びバリウム造影剤の開発・製造を行い、共成製薬からの購入品と合わせ、カイゲンに販売している。共成製薬では主にバリウム造影剤、発泡剤等の造影補助剤及びアルロイドGの開発・製造を行い、当社へ販売している。カイゲンは当社から商品を仕入れ、医療機関や薬局等に販売している。また、カイゲン独自のビジネスとして医療機器の製造販売、健康食品の販売等を行っている。

現在、当医薬事業のビジネス資産である風邪薬“改源”ブランドを関東エリアでも確固たるものにすべくグループを挙げて取り組んでいる。しかしながら一方で、医療用医薬品全般に亘り薬価改定による売上・利益の減少が大きく、業績が頭打ち状態になっている。当社は、激しく変化する市場環境に対応すべく、「開発・製造・販売がより一体的に意思決定を行える体制をつくる」、「グループのリソースを結集し思い切った戦略をスピーディに展開する」ことにより、一層の業容拡大を図ることを目的として、当医薬事業を経営統合することを決議した。

2 合併及び会社分割の要旨

(1)基本スキーム

カイゲンを合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行う。

存続会社の商号を「カイゲンファーマ(株)」(以下、「カイゲンファーマ」という。)に変更する。

当社の医薬事業を対象として、当社を分割会社、カイゲンファーマを分割承継会社とする会社分割を行う。

(2)本合併及び本分割の日程

基本合意書承認取締役会	平成24年4月27日
基本合意書締結日	平成24年4月27日
合併契約承認取締役会(カイゲン、共成製薬)	平成24年12月(予定)
分割契約承認取締役会(当社、カイゲン)	平成24年12月(予定)
契約締結日	平成24年12月(予定)
合併及び会社分割の効力発生日	平成25年4月1日(予定)

なお、今後手続きを進める中で、実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には、当社、カイゲン及び共成製薬の3社で協議して日程、手続き、条件等を変更する場合がある。

(3)本合併の概要

本合併の方式

カイゲンを合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行う。

合併に係る割当ての内容及び算定根拠等

合併契約の締結時まで決定する。

合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項なし。

(4)本分割の概要

本分割の方式

当社の医薬事業を対象として、当社を分割会社、カイゲンファーマを承継会社とする会社分割を行う。

本分割に係る割当ての内容及び算定根拠等

分割契約の締結時まで決定する。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項なし。

本分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はない。

承継会社が承継する権利義務

分割契約書に基づき、当社の医薬事業に係る資産、負債、その他の権利義務及びこれに係る契約上の地位を承継する。

債務履行の見込み

本分割の効力発生日における、当社及びカイゲンファーマが負担すべき債務の履行については、特に問題がないと判断している。

3 実施する会計処理の方法

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	三菱マテリアル(株)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	942
		関西ペイント(株)	1,103,375	921
		三菱商事(株)	270,000	518
		(株)常陽銀行	1,020,015	386
		日本ペイント(株)	580,000	363
		新日本理化(株)	552,345	325
		大陽日酸(株)	339,000	197
		(株)七十七銀行	511,867	186
		(株)紀陽ホールディングス	1,240,161	152
		その他(61銘柄)	4,976,132	1,305
		計	18,406,903	6,749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,436	9	264 (1)	17,181	10,278	470	6,902
構築物	7,873	73	45 (0)	7,901	6,940	193	961
機械及び装置	53,363	1,000	1,682 (10)	52,681	48,215	2,031	4,465
車両運搬具	88	4	11 (0)	81	75	4	5
工具器具備品	3,302	209	273 (0)	3,239	2,931	188	307
土地	10,113	0	342	9,771	-	-	9,771
建設仮勘定	779	1,335	1,297	816	-	-	816
有形固定資産計	92,956	2,632	3,917 (13)	91,672	68,441	2,888	23,231
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	-	-	15
商標権	-	-	-	3	2	0	1
ソフトウェア	-	-	-	215	59	25	155
施設利用権	-	-	-	7	1	0	6
無形固定資産計	-	-	-	241	62	26	178
長期前払費用	33	4	35	2	-	0	2
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	無機材料製造設備工事	333百万円
	酸化チタン製造設備工事	480百万円
建設仮勘定	無機材料製造設備工事	380百万円
	酸化チタン製造設備工事	451百万円
	中央研究所関係設備工事	166百万円
	小名浜商品開発研究所関係設備工事	110百万円

- 建設仮勘定の当期減少額は、固定資産の各勘定への振替額である。
- 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,049	524	-	300	1,273
賞与引当金	633	636	633	-	636
役員賞与引当金	43	-	43	-	-
災害損失引当金	540	130	670	-	-
役員退職慰労引当金	265	48	10	-	303
環境対策引当金	74	1	-	-	75

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,766
普通預金	161
定期預金	-
小計	3,928
合計	3,930

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)六甲商会	594
明商(株)	184
安田薬品(株)	169
木曾興業(株)	154
早川商事(株)	120
その他	606
合計	1,830

ロ 決済期日別内訳

期日	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	473	508	445	375	26	-	1,830

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
堺商事(株)	3,635
(株)カイゲン	1,357
CBC(株)	1,179
関西ペイント(株)	516
三菱商事ケミカル(株)	331
その他	5,860
合計	12,880

ロ 売掛金滞留及び回収状況

当事業年度 平成23年4月～平成24年3月				回転率	回収率	滞留期間
当期首残高A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	当期末残高D (百万円)	$\frac{B}{(A+D) \times 2}$ (回)	$\frac{C}{(A+B)}$ (%)	366 ÷ 3.3回(日)
14,445	45,244	46,810	12,880	3.3	78.4	110.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、発生高、回収高及び期末残高には消費税等は含まれている。

商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸化チタン製品	1,916	電子材料	538
樹脂添加剤	758	その他	847
無機材料	1,857	合計	5,918

仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸化チタン製品	734	電子材料	886
樹脂添加剤	83	その他	360
無機材料	400	合計	2,465

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
酸化チタン製品原材料	843	電子材料原材料	128
樹脂添加剤原材料	195	その他	184
無機材料原材料	941	計	2,292
補修用資材	37	その他	5
包装材料	83	計	126
		合計	2,419

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)カイゲン	4,388
	(株)片山製薬所	3,717
	共同薬品(株)	1,685
	堺商事(株)	605
	大崎工業(株)	420
	その他(6社)	1,186
	合計	12,004

買掛金

相手先	金額(百万円)
共同薬品(株)	1,021
共成製薬(株)	735
三菱商事(株)	477
三菱マテリアル(株)	329
堺商事(株)	309
その他	2,012
合計	4,886

短期借入金

相手先	金額(百万円)
共成製薬(株)	3,100
(株)常陽銀行	1,100
農林中央金庫	800
(株)紀陽銀行	760
(株)七十七銀行	700
その他	1,048
合計	7,508

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式の数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨定められている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日 関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日 関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書である。

平成23年11月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年4月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。